

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

北海道北斗市清水川142番地12

株式会社 函館なとり

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	210,280	流動負債	841,364
現金及び預金	92,334	支払手形	73,239
売掛金	105,030	短期借入金	519,000
貯蔵品	1,995	1年内返済予定の長期借入金	25,130
前払費用	5,379	リース債務	56,919
未収入金	5,541	未払金	49,705
		未払費用	18,827
		未払法人税等	56,782
固定資産	1,153,096	未払消費税等	17,498
(有形固定資産)	1,152,131	賞与引当金	24,261
建物	538,116		
構築物	5,900	固定負債	235,947
機械及び装置	76,829	リース債務	225,035
車両運搬具	0	退職給付引当金	9,786
工具、器具及び備品	850	資産除去債務	1,125
土地	248,480		
リース資産	281,955	負債合計	1,077,312
(無形固定資産)	818	(純資産の部)	
電話加入権	818	株主資本	286,065
(投資その他の資産)	146	資本金	10,000
出資金	20	利益剰余金	276,065
敷金及び保証金	121	その他利益剰余金	276,065
長期前払費用	5	繰越利益剰余金	276,065
		(うち当期純利益)	92,730
		純資産合計	286,065
資産合計	1,363,377	負債純資産合計	1,363,377

※第21期

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項はありません。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品……………最終仕入原価法によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。
- ② リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。
- ② 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- a. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式
によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,916,462 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	110,300 千円
短期金銭債務	3,714 千円
合計	<u>114,015 千円</u>

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	1,030,180 千円
経営指導料	5,640 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

該当事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,430,325 円 69 銭
(2) 1株当たり当期純利益	463,653 円 75 銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益	92,730 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円
普通株式に係る当期純利益	92,730 千円
普通株式の期中平均株式数	200 株

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。